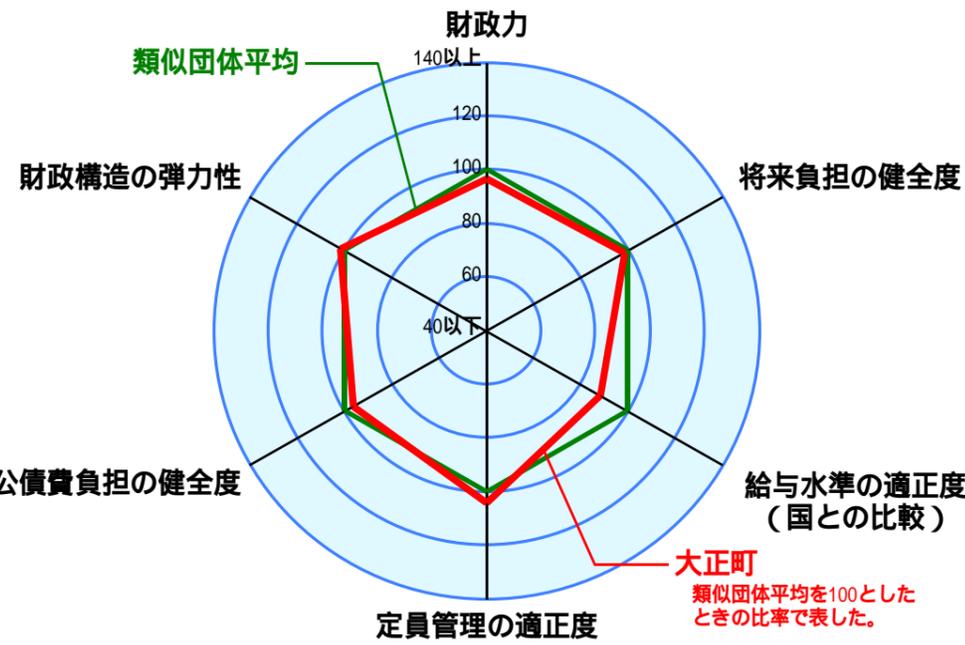
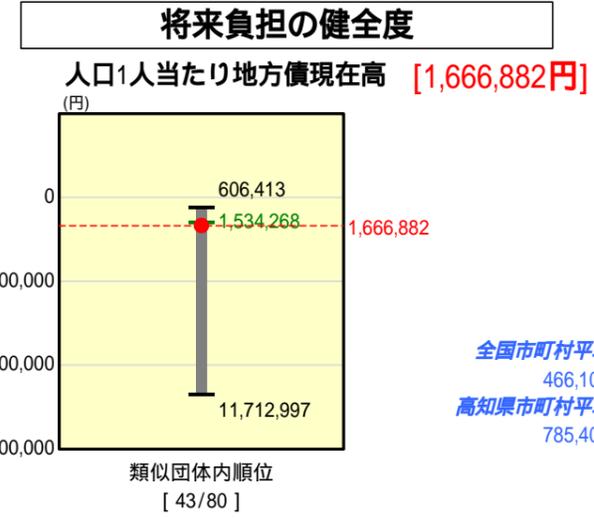
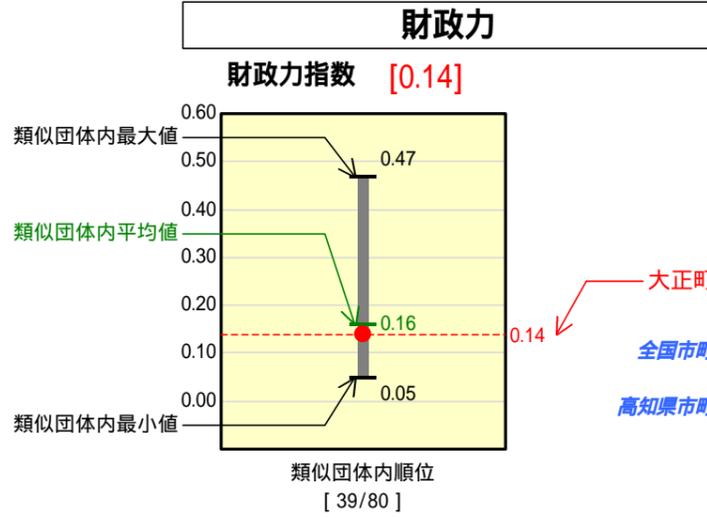


市町村財政比較分析表(平成16年度決算)

高知県 大正町

人口	3,243 人(H17.3.31現在)
面積	199.32 k㎡
歳入総額	3,408,522 千円
歳出総額	3,319,955 千円
実質収支	58,989 千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を88のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【財政力指数】
・長引く景気の低迷による減収で、基準財政収入額では平成12年度をピークに(62,484千円)減額となっている。また、基準財政需要額でも平成12年度をピークに(356,040千円)減額となり、数値も0.14前後で推移している。人件費の削減や普通建設事業費の抑制等歳出の徹底的な見直しを行う。なお、平成18年3月20日に合併となるため、目標数値等は今後定めていく。

【経常収支比率】
・公債費及び特別会計繰出金の増加により、90.1%となり類似団体平均は下回っているもの高い比率となっている。公債費は平成16年度がピークで今後減額となっていくが、特別会計(簡易水道・下水道)の公債費が増額(平成20年度ピーク)している。下水道の加入率が現在67%であるが今後3年間で60%にするのが目標である。

【起債制限比率】
・普通建設事業に係る起債の償還等に伴い上昇していたが、公債費も平成16年度がピークであった。算式の分母である標準財政規模は、今後においても減額になる可能性が強い。地方債発行の抑制に努めていく。

【人口1人当たり地方債現在高】
・類似団体平均をやや上回っている。主要な要因としては平成11年度に国体関連施設整備事業(事業費524,934千円、うち起債498,900千円)や、各集落への一本道である道路改良事業費等である。公債費のピークは過ぎたものの、今後の財政状況を考慮し新規発行債の抑制に努める。

【ラスパイレス指数】
・平成13年度から大正町行政改革大綱にもとづき55歳昇給停止、退職時特昇や一律特昇の廃止など給与の適正化を図るとともに、手当の見直しなども行ってきた。平成16年度の指数は96.4と年々減少の傾向にはあるが、類似団体と比較した場合まだ若干高い水準となっている。今後においては勤務評定による、また職務・職責に応じた給料の決定を行うとともに給与カットの実施も検討課題となる。

【人口1,000人当たり職員数】
・大正町定員適正化計画により、平成13年度から5か年で5%の減員を計画し、退職者不補充、事務事業や組織機構の見直し民間委託及び電算化等による事務の合理化などを推進し、平成17年3月末では21%の減員となり、類似団体と比較しても低い水準となっている。平成18年3月20日に合併となるが、合併後早急に集中改革プラン(定員適正化計画)を策定する。

